

民・自・公3党の暴挙に抗議し、一体改革関連法の廃止と 「年金引き下げ法案」の廃案を求める声明

8月10日、民主・自民・公明3党は、参議院において「社会保障・税一体改革」関連8法案を強行可決しました。消費税増税法案、年金改悪法案に加えて、「社会保障制度改革推進法案」の強行は、国民生活の現状を無視し、社会保障制度のさらなる改悪を目指すもので断じて許すことができません。しかも、これを3党のみによる密室談合によって行ったことは国民世論に背を向け、議会制民主主義をも危うくする暴挙といわざるを得ません。

消費税増税は、貧困に苦しむ国民の生活を一層困難にするだけでなく、輸出大企業に莫大な輸出戻し税をもたらす反面、中小企業・業者の営業をさらに困難にするものです。その結果、活性化が求められている国内経済をますます沈滞させることになります。衆議院で審議される「年金2.5%引き下げ法案」が成立することになれば、高齢者にとっては負担倍増です。

「社会保障制度改革推進法」は、「給付と負担の均衡」、「自己責任」、「家族相互の助け合い」を強調して社会保障の理念を否定し、消費税を社会保障の主な財源にしようとするものです。また、最低保障年金制度や後期高齢者医療制度廃止を事実上否定しています。

社会保障の財源は、消費税によるのではなく、応能負担の原則に従って大企業や富裕層への適切な課税で賄うべきものです。軍事予算や米軍思いやり予算、無駄な大型開発予算などは削減すべきです。

私たちは、一体改革関連法の廃止と、「年金2.5%引き下げ法案」の廃案のためにいっそう国民・高齢者の声を結集して奮闘します。

2012年8月10日

全日本年金者組合

中央執行委員長 篠塚多助